



報道発表・通知等



最近の報道発表について (平成25年6月26日～7月25日)

<総務課>

25.7.3	<u>平成25年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰</u>	安全功労者表彰受賞者 個人17名、団体11団体 消防功労者表彰受賞者 消防団員8名、婦人(女性)防火クラブ員4名
25.6.30	<u>平成25年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)</u>	安全功労者内閣総理大臣表彰受賞者(消防関係) 個人4名、団体3団体

<技術政策室>

25.6.27	<u>「消防防災科学技術研究推進制度」における平成25年度新規課題の採択</u>	消防庁では消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究資金制度)により、研究助成を行っています。平成25年度の新規研究課題については、5件を採択しました。 ① 福島第一原発での教訓を踏まえた突入撤退判断システムの開発 ② 津波に対する危険物貯蔵施設の多段階防護システム ③ ゲル状消火剤の高精度投下による安全かつ効果的な航空消火システムの開発 ④ 聴覚・言語機能障がい者のための緊急通報システムの開発 ⑤ 傷病者の体調に優しい救急車用ベッドの振動低減に関する研究開発
---------	--	--

<救急企画室>

25.7.16	<u>平成25年6月の熱中症による救急搬送の状況</u>	平成25年6月の全国における熱中症による救急搬送人員は4,265人であり、平成24年6月の熱中症による救急搬送人員1,837人と比べて、2.3倍となっています。 救急搬送人員の年齢区分をみると、高齢者(65歳以上)が2,108人と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)1,479人、少年(7歳以上18歳未満)617人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)60人の順となっています。
---------	------------------------------	--

<予防課>

25.7.24	<u>「障害者施設等火災対策検討部会」の開催</u>	平成25年2月8日に発生した長崎県長崎市の認知症高齢者グループホーム火災を踏まえ、消防庁が主催する「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」において、消防法の用途区分上同様の火災危険性があるとされている障害者・障害児施設、救護施設、乳児院について検討をするため、消防庁が主催する「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「障害者施設等火災対策検討部会」を開催することとしました。
25.7.17	<u>「ホテル火災対策検討部会報告書」の公表</u>	平成24年5月13日(日)広島県福山市において発生したホテル火災を踏まえ、「ホテル火災対策検討部会」を開催し、ホテル旅館等の火災被害防止対策及び火災予防行政の実効性向上等に関する検討を行ってきたところであり、この度、報告書が取りまとめられました。
25.7.12	<u>老朽化した消火器の廃棄処分時の破裂による負傷事故に係る対応</u>	去る6月20日及び7月8日に宮城県仙台市及び岡山県倉敷市において、腐食が進んだ消火器を操作したことにより、消火器が破裂し受傷したと見られる事故が相次いで発生しました。消防庁としては、消費者庁とも情報を共有した上で、全国の消防機関に対し、一般家庭や事業所に対して周知するよう依頼するとともに、環境省を通じて廃棄物処理事業者への周知を依頼したところです。今後、各消防本部や婦人(女性)防火クラブ等の協力を得ながら、秋の全国火災予防運動などを通じ、老朽化した消火器の回収が促進されるよう働きかけを行ってまいります。
25.7.2	<u>消火器用消火薬剤等の個別検定の手数料の額等を定める件の一部を改正する件(案)等に対する意見募集結果、告示の公布及び今後の対応</u>	消火器用消火薬剤等の個別検定の手数料の額等を定める件の一部を改正する件(案)等の内容について、平成25年3月27日から平成25年4月25日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、10件の御意見をいただき、御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめました。また、意見募集の結果を踏まえ、容器弁の点検に係る事項については今後再検討を行うこととし、当該告示のうち容器弁の点検に係る事項を除いたものを本日公布しました。

<危険物保安室>

25.7.16	<u>「危険物施設に設置する高発泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討会」の開催</u>	高発泡の泡で区画内を埋め尽くして消火する高発泡消火設備を危険物施設に設置する際の技術基準について、「危険物施設に設置する高発泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討会」を開催します。 【主な検討項目】 (1)高発泡の消火性能に関する事項 (2)高発泡消火設備の効果的な消火方法のあり方に関する事項 (3)(1)及び(2)を踏まえた高発泡消火設備に係る技術基準の策定に関する事項
---------	---	--



報道発表・通知等



25.7.4	<u>危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）に対する意見募集の結果及び省令の公布</u>	危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）の内容について、平成25年5月18日から平成25年6月16日までの間、国民の皆様から意見を募集したところ、本件に対する御意見はございませんでした。これを踏まえて、本日当該省令を公布しました。
--------	--	--

<特殊災害室>

25.7.23	<u>「石油コンビナート等防災体制検討会」の発足</u>	石油コンビナート等における防災の確保を目的として、総合的な防災体制の充実強化について検討を行う「石油コンビナート等防災体制検討会」を発足することとしました。
---------	------------------------------	--

<防災課>

25.7.5	<u>災害時要援護者の避難支援対策の調査結果</u>	政府として、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月改訂）を参考に、市区町村において災害時要援護者の避難支援の取組方針等（全体計画、災害時要援護者名簿、個別計画）が策定・整備されるよう促進しており、消防庁において、平成25年4月1日現在における各市区町村の取組状況を調査し、結果を取りまとめました。
25.6.28	<u>津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況等について（調査結果）</u>	津波災害の恐れのある地域を管轄する消防団を有する市町村における「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の平成25年4月1日現在の策定状況等について調査を行い、調査結果を取りまとめました。

最近の通知

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
<u>消防予 第298号</u>	平成25年7月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準」の改正に伴う過去の通知の取扱いについて
<u>消防予 第297号</u>	平成25年7月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について
<u>消防予 第274号</u>	平成25年7月8日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について
<u>消防予 第266号</u>	平成25年7月2日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消火器用消火薬剤等の個別検定の手数料の額等を定める件の一部を改正する件等の公布について（通知）
<u>消防消 第143号</u> <u>消防災 第243号</u>	平成25年7月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部 防災課長	消防職団員の安全管理等（熱中症対策）の再徹底について
<u>消防災 第252号</u>	平成25年6月28日	各都道府県知事 各政令指定都市市長	消防庁長官	消防団の充実強化について（依頼）
<u>消防消 第152号</u>	平成25年6月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	平成24年度消防職員委員会の運営状況及び消防職員委員会の運営に関する留意事項について
<u>消防予 第257号</u>	平成25年6月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防本部 消防長	消防庁予防課長	台所等における住警器等の設置及び維持の指導要領並びに定温式住宅用防災警報器の設置及び維持に係るガイドラインについて

広報テーマ

8 月		9 月	
① 防災訓練への参加の呼びかけ	応急対策室 防災課 危険物保安室	① 9月9日は救急の日	救急企画室 予防課 防災課
② 外出先での地震の対処		② 住宅防火防災キャンペーン	
③ 危険物施設等における事故防止		③ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼びかけ	